自営業者の被扶養者認定について

●自営業者の収入額の判定基準

自営業者の場合は、収入総額からその事業を営むための直接的な必要経費を差し引いた残りの額が、収入額と考えます。

直接的な必要経費とは、税法上で認められる経費とは異なり、その費用なしに事業が成り立たない経費を指します。

当健康保険組合における直接的な必要経費については、別表のとおりとなります。

なお、別表に記載されていない経費については、事業内容等により判断します。

表の見方

「○」・・・直接的な経費として認めるもの

「△」・・・業務に関することが明確にわかっている直接的な経費として認めるもの

「×」・・・直接的な経費として認められないもの

「／」・・・従業員の雇用があり、扶養認定対象外となるもの

科目	認定可否	科目	認定可否
売上原価・仕入代	○	旅費交通費	△
給料賃金	×	通信費	△
専従者給与	／	広告宣伝費	×
外注工賃	○	接待交際費	×
減価償却費	×	損害保険料	×
貸倒金	×	利子割引料	×
地代家賃	△	修繕費	△
利子割引料	×	消耗品費	△
租税公課	×	福利厚生費	×
荷造運賃	○	雑費	×
水道光熱費	△	青色申告特別控除額	×

●自営業の収入を確認する書類

①確定申告書 第一表・第二表の写し

②収支内訳書（損益計算書）の写し

③その他必要に応じて直接的経費の裏付けとなる書類の写し